

議会改革・活性化委員会 視察報告書

1 実施年月日

平成26年1月9日(木)

2 視察場所及び視察項目

静岡県藤枝市議会、富士市議会

決算特別委員会について(委員会運営及び事業評価)

3 視察の目的

予算・決算の審議方法について、議会としてPDCAサイクルを回す仕組みや、事業評価を中心とした審議方法を確立し、成果に結びつけている。

現在、当市議会で進めています議会改革・活性化委員会でも、予算・決算の審議方法の「あるべき姿」について議論しており、両市を視察することで改善策の糸口を見出したい。

4 出席者

相馬欣行委員長、舘大樹副委員長

委員 安藤玄一、土山由美子、大山学、山本一恵、小林京子、国島正富、萩原鉄也

5 視察の概要

静岡県藤枝市

(1) 市の概要(平成25年12月末現在)

人口: 146,572人 議員定数: 22人

平成25年度一般会計当初予算: 約440億円

(2) 視察概要

ア 議会活性化の主な取り組み

- ・一般質問の一問一答方式を導入
- ・議会報告会(タウンミーティング)開催
- ・予算・決算特別委員会設置 議員個人の賛否結果の公表
- ・本会議のインターネット配信

イ 予算・決算特別委員会の設置

- ・委員数は各11人
- ・議長含めどちらかの委員会に所属
- ・監査委員は予算委員会
- ・審査は4日間
- ・3常任委員会所管分をそれぞれ1日ずつ審査
- ・4日目は総括質疑、再質問、討論、採決

ウ 決算特別委員会での事業評価

委員会として、各分野の主要施策事業に対し一定の評価を行い、新年度予算に反映が図られるよう提言を行う。(長期事業、新規事業、市長重要案件等)

エ 事業評価のための事業抽出

1013事業から主要事業、新規及び長期継続事業を中心に抽出

全事業総点検シート 委員が抽出した事業 214 事業

更に絞込み 35 事業

オ 事業評価

抽出した 35 事業に対する各委員の評価を事業評価決算審査用紙へ記載

執行権は首長のため事業仕分けは行わない(事業の可否判断)

カ 事業評価から提言までの流れ

9 月末 委員提出 10 月下旬 市長へ提言

キ 決算特別委員会から予算特別委員会へ

決算時の提言書に沿って、予算審査時に提言内容に関するチェックを実施

ク 常任委員会の充実

決算特別委員会で提言した事業や、現年の主要事業の進捗を 11 月定例議会の常任委員会でチェックし、課題等を次年度予算編成に向けて提言する。

(3) 質疑内容

Q1 . 既存の常任委員会に於いて、会期内でどのような行動をしていますか？

A1 . 補正予算や条例改正は、常任委員会が担当するよう申し合わせしています。その他定例会ごとに勉強会を開催しています。

Q2 . 決算に関して、当局より資料が大変早い時期に提出される仕組みになっていますか？

A2 . 決算特別委員会を設置するまでは、監査委員の監査終了までは出してもらえなかったが、今回の特別委員会を設置することにより、執行部のトップも部課長に議会は市民の代表だからと説得してくれたようです。

Q3 . 執行者側の内部評価は、議会の事業評価の中から抽出されたものを含んでいるのですか？

A3 . 含んでいます。

Q4 . 決算常任委員会で提言しますが、議会の意見が反映されていない場合、どのような対処をなさるのでしょうか？

A4 . 今の所、反映されないことはありません。

Q5 . 議会としての意見や提言について尊重されていますか？

A5 . 今日お示ししている歯科検診については、議会の提言で取り組むようになりました。節目年齢 10 歳でやっていますが、来年度の予算では 5 歳刻を実現し予算が組まれています。

Q6 . ここまで来るまでにどういったご苦労があったのですか？

A6 . タイミングが良かったと思っていますが、こういう形をとろうと議論していた時に市長選挙があり、市長が変わりスムーズに移行できました。

Q7 . 特別委員会だと、担当外の常任委員会所管部分まで細かくやらなければならないという声を聞いていますが、反対意見は無いのでしょうか。逆にメリットの方が大きいのでしょうか？

A7 . メリットの方が大きいと判断しています。現在の本市の予算規模は 430 億円程度ですので、人口の割合、事業費において、全部勉強するといっても、さほど負担のある規模ではなく特に不平不満等は上がっていません。

Q 8 . 予算決算について総括質疑はありますか？

A 8 . 委員長報告ということの質疑があります。

Q 9 . 議会からの意見書は反映されますか？

A 9 . 予算の総量がありますので、先にこっちの事業をやりたいという議論もなされたりしますが、おおむね反映されています。

Q 10 . 予算が無いから廃止ということはありませんか？

A 10 . あります。

Q 11 . 決算審査の前の時点でリストアップするのですか？

A 11 . 8月上旬に全事業総点検シートを1番から通し番号で並びます。執行部の考え方も記載されています。それを踏まえて、どの事業を事業評価の対象にしようかと考えます。

Q 12 . 4件とか15件に絞るまでに聞きたいことは議員が個々に行いますか？

A 12 . 事業評価の為に時間は設けていませんので、基本的には委員会の中で決算の審査を順番に科目別にやっていきます。

Q 13 . 事業評価を絞り込みはどのようにしていますか？

A 13 . 評価対象として3人以上必要など、委員会にて決定する方法もあります。

Q 14 . 執行部に提言する内容を委員会で討議するのですか？

A 14 . どういう形にしましょうかということとはします。今年の場合には概ね整理して一致したものを提言して行こうという形です。意見の一致しなかったものは付属書類として、審査の経過と記録ということで合わせて提出します。

Q 15 . 予算決算の審査の持ち時間はどのように決定していますか？

A 15 . 持ち時間制です。会派に所属している議員は質問時間が多く取れるが、会派に所属しない議員については質問時間が少ないというのはあります。今後の課題はここをどうするかという事だと思います。(1人30分)

Q 16 . 資料30ページの部分は各議員が提出するのですか？

A 16 . 今回の資料は委員会で整理してまとめたものです。

Q 17 . 資料の21ページ23ページ30ページというのは市民の方も見ることはできますか？

A 17 . ホームページにて見る事が可能です。

Q 18 . 事業選定の基準が本年度は3人となっていますが、他にどういった案があったのですか？

A 18 . 2人以上、同じ事業は何度も評価しないなどです。

Q 19 . 数以外の基準などはありますか？

A 19 . 義務的経費ばかりの事業は外しています。中には義務的経費だけの事業をあげてくる方もいます。申し合わせの中で基本的に外すということで理解してもらっています。

(4) 各委員の所感

今回の視察は、議会改革・活性化委員会での改革項目に決算・予算審査の見直しを受け、方向性を見出すため決算・予算に特化した形で視察しました。

藤枝市は、決算・予算共に特別委員会にて審査しています。議員自ら事業評価を行い、抽出した数件の事業について深堀と提言をまとめ、市長部局に提出、執行者側は提言内容を

踏まえ次期予算案に反映し、議会は予算審査時に決算審査時の提言内容について確認を行っていく。決算を中心としたCAPDサイクルをキチンと回しており、議会としての機能を果たしているのではないのでしょうか。当市は、議員としての意見のみで言いっぱなしになっています。これでは議会としてのチェック機能を果たしているとは言えません。議員から議会としてのチェック機能を果たすことができる仕組みを、早急に構築する必要性を強く感じました。

6月定例会で年度当初での課題・問題点を聴取し、8月初旬には一般会計全事業1013から、主に新規事業及び長期継続事業を抽出し、さらに市長のマニフェストや重点施策についての評価などを中心として、最終的に絞り込んだ35の事業評価を行い、決算審査への提言として執行部へ提出しています。11月定例会では、主要事業を中心に進捗状況の報告を受け、審査を行い、2月定例会では決算提言が次期予算に反映されているかを確認します。以上のような年間サイクルをつくり、議会と執行部が予算・決算双方向から事業評価を行うことで、事業内容の把握が深まり、議論が詳細に行われ、より適切な財源の使われ方が実現すると考えます。議会と執行部が対峙して行う事業評価から生まれる緊張感を、どのように維持し続けるかが問われますが、事業評価による議会の総力が、執行部への提言として確実に一定の役割を果たしている意義は大きい。

最も大事なことはしっかりとした決算審査と、その結果を次の予算につなげることである。現在の常任委員会のスタイルと並行して、決算特別委員会を設け、ダブルチェックするのであれば意味があると思うが、そうでないなら、現状よりかえって審査が甘くなるのではないかとの感想をもった。しかしながら、藤枝市では決算審査資料が8月上旬に提出されるということである。これについては本市も見習い、決算特別委員会での事業評価を加えることも可能だと考える。

藤枝市議会の特徴は9月の決算特別委員会で前年度の施策・事業の審査、11月の常任委員会で、次年度の予算審査と決算提言の反映の確認、6月の常任委員会で現年度の施策・事業の課題・問題点を明らかにする。このような1年間の常任委員会の活動がサイクルになっていることです。富士市も同じように評価対象事業を選定し、市長に議会の評価を提出しています。この事業評価を行うにあたっては、資料提出などの職員の協力と議員自らも勉強・調査が必要で、議員各々のレベル向上において大変有意義である。



静岡県富士市

(1) 市の概要(平成25年12月末現在)

人口: 258,959人 議員定数: 36人

平成25年度一般会計当初予算: 約800億円

(2) 視察概要

ア 決算における事業評価導入の経過

富士市議会基本条例第10条に決算審査について規定

議会の評価について、議会が指定した事務事業(小事業レベル)を評価対象事業として、その事業の方向性を示すことで「議会の評価」とする。

イ 決算委員会

一般・特別会計決算委員会 17人

企業会計決算委員会 17人

予算については当市と同じ分割付託で審査

ウ 事業の方向性

拡充する 継続する 改善・効率化し継続 見直しの上縮小

廃止も視野に検討する

エ 議会の評価について

対象事業は、自主事業、投資的事業、補助事業の中から指定し、法定受託事業、内部管理事業、施設管理事業は対象外

予算審査時課題点等をリストアップ、6月定例会中に協議会で対象事業を決定(委員会3項目ぐらい)

オ 8月下旬頃、決算委員会協議会を開催

決算見込み資料を基に質疑を行う(勉強会形式で実質決算審査を行う)

カ 9月定例会終了日、市長に決算における議会の評価を手渡す

キ 予算反映状況を示した資料の提出

(3) 質疑内容

Q1. 事業の選定はどのようにしましたか?

A1. 資料の2番、基本方針に記載がありますが、あくまでも一番小さな単位の事業にすることだけ決めて、自主事業、継続的事業から選定しました。

Q2. 市長が目玉として取り上げた事業や、委員会の中で委員が3人以上取り上げた事業など基準があれば教えてください?

A2. 今のところ言われるような具体的な基準はありません。かねて問題にしていたテーマとか。同じテーマが出てくることが多いですから、重なれば重なるほど優先度が高くなると考えます。

Q3. 23年度の反省点で24年度改革がなされていますが、次年度に向けた反省点についてどのように考えますか?

A3. 23年度が初年度で非常に多くの反省点が出ました。要するに審査が大変だったという事です。事業数が多いため来年度恐らく減らして踏み込んだ評価にしようと考えています。評価対象事業をもう少し大きな単位でやった方がやりやすいのではと感じています。

Q 4 . 小事業レベルでの一覧表のような資料は当局から提出されますか？

A 4 . その年に出された資料、当局の事業評価の一覧表はあります。単位が財政でいう予算書にある小事業と自分たちの小事業の資料を議員の方に配布しております。

Q 5 . 事業仕分けのようなものを目指して、このようなものをつくられたのですか？

A 5 . 事業仕分けとは違います。条例上は決算審査重視を掲げているためです。条例の中で決算審査の項目を設けることについては議論になりました。予算がどう使われたか、成果が出されたのかという事に対する検証は比較的薄かったが、税金を使ってどのような成果を出すことができたのかを検証する責任があります。

Q 6 . 市長が代わられて何年ですか？

A 6 . まだ 1 年目です。

Q 7 . 決算審査のみ特別委員会で付託、予算審査は今まで通りの常任委員会で付託、なぜこのよう審査方法にされたのですか？

A 7 . 本来、決算委員会を設置している議会は大体予算委員会もセットされるのが一般ですが、条例上決算重視を掲げているため決算特別委員会を設置しました。

Q 8 . 初めての試みということですが、手ごたえはどうでしたか。

A 8 . 2 3 年度議会の評価から始まり、当局では余分な資料は作りたくないという考えもありました。改良を加えて行っており、発展途上です。

Q 9 . 常任委員会のメンバー選定は 6 月に行うのですか？

A 9 . 毎年 6 月で交代します。総務市民委員会だったら 7 月からスタートして予算を審査して 6 月で交代という形です。

Q 10 . 予算委員会の時に出た会派メンバーが常任委員会、特別委員会のメンバーに議論を引き継いでいますか？

A 10 . 各委員会で 6 月に評価対象事業選定を行い、次に引き継ぎます。

Q 11 . 評価対象事業を選定するにあたって職員への質疑をしていますか？

A 11 . 基本的には議員間でのやり取りです。最終的には、常任委員会で選定を行いますが、会派がリストアップしてきたものを出して協議しています。

Q 12 . 議員全員での意見を調整して評価をしているのですか。

A 12 . 議会として一本化しています。

Q 13 . 議員の意識変化について伺います？

A 13 . やらなかった時よりも、やってからのの方が議員の意識が高いと感じます。

(4) 各委員の所感

伊勢原市議会が今求められていること、めざさなければならないことは、効率的で的確な行政の監視と意見提言であります。それを実現させるためにも、常任委員会の権能をより強化して高めていく必要があります。特に、予算・決算審査に於いて、いかに市民ニーズに合った事業が効率的に行われているかをチェックし、次の施策展開につなげていけるか意見を述べ、提言していくことが求められます。決算審査は昨年度であり、予算審査は翌年度の審査であることを考えると、市民ニーズ、議会の意思をいかに予算に反映させる仕組みづくりが大切かは言うまでもないことです。そのためには、3 年の予算を確認しながら、決算審査、予算審査のあり方を見直す必要があるとともに、現年度事業の進捗状況の確認方法など、常任委員会の

強化を図る必要があります。決算審査を強化することにより、効率的な執行が行われ、議会の意見が次の予算に反映できるような審査方式にしていかなければならない。富士市の取り組みは予算・決算の審査方式が、より一層充実を図れる方式と考えます。さらに、決算資料の早期提出を求めていくために、執行部の協力も必要であります。議会、執行部と切磋琢磨して市民ニーズに応える体制づくりが急務です。

予算・決算審査を議会の権能を発揮させる目的で、特別委員会設置により、議会としての事業評価を基に、執行者に決算で報告された事務事業の執行結果について事業評価を行い、次年度予算への反映や事業の方向性を諮っている。特に富士市は決算審査に重点を置き、議会基本条例に決算審査に於ける特別委員会の設置と、議会の事業評価対象事業を2～3月の予算審査で絞り、6月の定例会で協議会設置し、議会終了後に対象事業を決定。7月に該当事業の予算確定時の事業計画書及び関係説明書(決算見込み)の提出を求め、8月下旬に評議会を開催、そこで関係部課長に説明を求め、質疑を行い、評価シート作成の流れとなっている。9月の決算議会は特別委員会として、事前協議を基に進めた事業評価を基軸として決算審査を行う。審査終了後、全委員が評価シートを提出。協議会開催により議会として評価を決定する流れとなっています。両議会の取り組みを視察し、伊勢原市議会として参考とすべき点が数多く検証できました。しかし、両議会共事務事業の評価が主体となり、予算の修正権や政策提言まで至っていない点を考慮する必要もあります。本議会が取り組む改革項目として、あらためて自治法の研究を進めると共に、議会の権能を明確に整理し、結果に繋げることが必要である。

平成23年4月1日施行の議会基本条例で決算審査について「市長に必要な資料の提出を求めることができる」と定めています。それまで決算審査や認定は、個々の議員の意見や検討で終わっていましたが、議会としての評価は総力として、行政側にとって重たく受け止めざるを得ない結果となっています。富士市議会では、4つの常任委員会が年度の初めに評価対象事業を選定し資料請求を行います。9月定例会までに行政側からの説明・質疑を経て、全委員は評価シート作成へ着手し、決算委員会協議会で議会としての評価を定め、9月定例会最終日に議長から市長へ「議会の評価」が提出されています。2月定例会では、「議会評価」が次年度予算案へ反映されているかを確認するため資料請求が行われます。以上のような年間の流れがつけられています。評価については明確な基準はありませんが、廃止すべきか推進するのか、二分される方向で進められますが、いわゆる「事業仕分け」とは異なります。決算を重要視して、予算を使った結果を市民に知らせること、更に決算の評価を予算に反映させることは、議会の義務と言えます。異なった意見を一本化する過程で議員間の論議が活性化し、意識は確実に前進したと議長は評価し、定着をめざしています。合理的な評価に基づく市政運営を進めていくことは意義があると考えます。

藤枝市の視察とほぼ同じ感想を持ったが、結局常任委員会でやっていた決算審査を決算特別委員会でやり、それに加えて事業評価を行っているという内容である。議会が事業評価を行うことは非常に良いことだと考える。決算審査で事業評価することを議会基本条例に明記することは、他の市町村でもよく見られるし、本市もそのようにすべきだと思う。他市では

「事業カルテ」という書式を用いて、一目で事業の内容と過去からの事業費が比較可能な内容となっているところもあり、過去に議員から同じような質問を受けているものについては、全て網羅されている内容となっていた。本市においても、いろいろな資料が乱立している状況が散見されるので、この辺は改善が待たれるところである。いっそのことペーパーレス化し、モバイルにて年度別の事業結果や事業内容などが検索できるシステムが欲しいところである。いづれにしても、何をやるにも単に市民向けのアピールのためだけのものにならぬよう注意し、本市の事業が市民ニーズに対して効率的な運営がなされるような仕組みづくりを検討すべきとあらためて認識した次第である。

以上

